

2025 年度

事業報告

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

公益財団法人 笹川保健財団

目 次

第 1	事業概要	1
第 2	事業の状況	
1.	ハンセン病対策活動	2
2.	地域保健の推進活動	14
3.	公衆衛生向上活動	27
4.	総務関係	29
第 3	委員会	32
[別表]		
	役員・評議員名簿	33

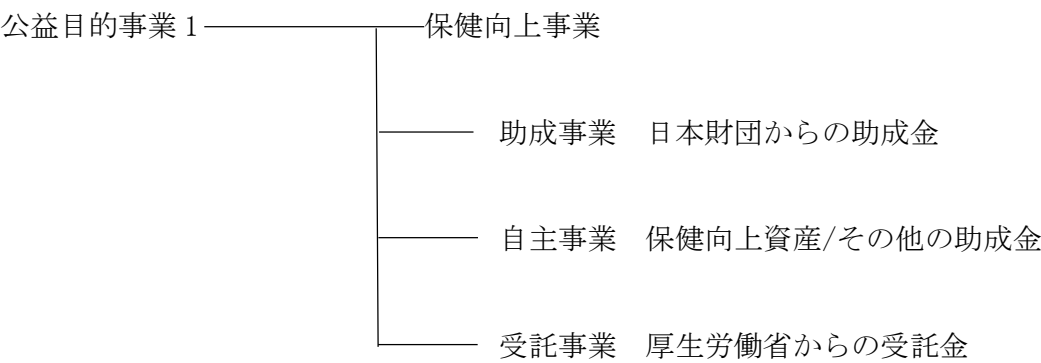
第 1 事業概要

～笹川保健財団の活動理念～

すべての人々が、いつでも、どこでも、どんな状況下にあっても、
身体的にも、精神的にも、社会的にも、さらにスピリチュアルにも、
より良い状態と、人としての尊厳を維持できる社会を目指します。

.....
.....

当財団の公益目的事業は、単年度ごと、もしくは複数年度にわたる日本財団からの助成金による助成事業、当財団の事業目的に沿った寄附金受け入れによる資産及びその運用益等の自主財源やその他の助成金により行う自主事業、そして厚生労働省から受託した受託事業の3つの事業を「保健向上事業」とし、活動を行っている。



第2 事業の状況

1. 【ハンセン病対策活動】

2025 年度は、1. ハンセン病アドボカシー活動、2. ハンセン病対策活動（制圧、差別撤廃、歴史保存、正しい知識の普及啓発、国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報）を柱として活動を行った。

【1】 ハンセン病アドボカシー活動

ネパール、スリランカ、ブラジルでは、国家元首等の参加・合意のもとで「ハンセン病全国会議」を開催した。その結果、各国政府がハンセン病対策を積極的に進めることで合意し、現在当財団は各国政府との間で制圧に向けた具体的な支援策の策定を進めている。また、患者数が世界で3番目に多いインドネシアにおいては、保健大臣と連携し、国内5県をモデルとした制圧事業を支援した。これにより、対象県での患者発見活動が大きく前進したほか、同国では2026年度に全国会議の開催も予定されている。2025年7月には、第22回国際ハンセン病学会（ILC）のプレイベントとして「第3回世界ハンセン病当事者団体会議」を主催した。世界20か国から100名以上の当事者が一堂に会し、当事者団体の強化や社会包摂の促進について合意形成がなされた。その後の国際ハンセン病学会（研究者、政府、NGO等約1,500名が参加）の場においても、当事者支援の重要性を広く訴えることができた。

① WHO ハンセン病制圧大使兼日本国政府ハンセン病人権啓発大使によるアドボカシー活動

■WHO 世界保健総会での大使要人面談（於：スイス・ジュネーブ）

日程：2025年5月20日-22日

内容：ハンセン病重点国を中心に17か国の保健大臣、次官、政府代表者らと面談した。

そのうち、スリランカは10月末にハンセン病全国会議を実施する、ブラジルは2026年3月にリオデジャネイロで全国会議を実施する方向で協議する、インドネシアは保健省とハンセン病制圧に向けた連携を強化し、大使と保健大臣が蔓延地域を一緒に訪問する、タンザニアは大使による同国への訪問を検討することなどが合意・協議された。また、テドロスWHO事務局長との間では、当財団がWHOを通じて各国のハンセン病対策を支援する助成事業に関し、よりインパクトを高めるため、支援対象を従来の30か国から10か国程度に絞ることが提案された。なお、2025年はWHOハンセン病制圧大使、日本財団、笹川保健財団とWHOとのパートナーシップ開始から50周年であったため、総会の場で大使がスピーチを行うとともに、過去の成果をまとめたショート動画が上映された。

■ネパールハンセン病全国会議（於：カトマンズ）

日程：2025年5月8日-9日

内容：会議へは首相や保健大臣が参加し、ネパールにおけるハンセン病制圧及び当事者に対する差別撤廃に向け、同国が「ハンセン病ゼロ」の実現に向けて積極的に

取り組んでいく方針が表明された。

■第3回世界ハンセン病当事者団体会議及び第22回国際ハンセン病学会（ILC）への参加（於 インドネシア・バリ）

日程：2025年7月4日-7日

内容：大使は、20か国100名以上が参加した第3回世界ハンセン病当事者団体会議でスピーチを行い、各国の当事者と交流を行った。また、第22回国際ハンセン病学会の開会式でスピーチを行うとともに、保健大臣と共同記者会見を行った。

■インドネシア・東ジャワ州訪問

日程：2025年7月8日-9日

内容：大使はインドネシア東ジャワ州のサンパン県及びプロボリングゴ県を訪問し、現地のハンセン病対策の現場を視察した。サンパン県には保健大臣が同行した。また、首都スラバヤでは、同州知事と面談し、将来的な連携のあり方について話し合われた。

■スリランカハンセン病全国会議（於：コロンボ）

日程：2025年11月6日-7日

内容：スリランカ大統領の出席の下、同国が2035年までに感染の停止の実現（子どもの新規患者数ゼロ）に取り組む方針を打ち出し、そのロードマップが示された。また、ハンセン病当事者団体LPAと大使の面談も実施した。

■大使インド訪問（於：デリー、ダラムサラ等）

日程：2025年11月28日

内容：大使によるダライ・ラマ14世への謁見が行われた。また、同国に滞在中、外務次官、在インド日本大使らと面談したほか、インド日本商工会役員や会員とデリー市内のハンセン病コロニーを訪問した。

■大使インドネシア訪問（於：ジャカルタ）

日程：2026年1月14日-16日

内容：ハンセン病の制圧に向けた政府の協力を得ることなどを目的とし、インドネシア大統領、調整大臣、保健大臣ら要人と協議を行った。また、1月末の世界ハンセン病の日に向けて、メディア活動を通じて差別の撤廃や新規患者の早期発見の重要性を広く伝えた。

■グローバル・アピールへの大使出席（於：ベルギー・ブリュッセル）

日程：2026年1月29日

内容：教育インターナショナル(EI)との共催によるグローバル・アピール開催に合せ、大使がマティルド・ベルギー王妃とのラウンドテーブルに出席した（於ブリュッセル王宮）。面談は約1時間にわたり行われ、王妃からは「ハンセン病当事者の尊厳、包摂、差別撤廃に向けたグローバル・アピールの意義」への支持が表明された。

■インドネシア保健大臣との会談（於：東京）

日程：2026 年 2 月 4 日

内容：大使は来日した保健大臣と東京で会談し、インドネシアにおけるハンセン病制圧に向けた連携のあり方等について意見交換を行った。

■大使台湾訪問（於：台北）

日程：2026 年 2 月 11 日

内容：大使はハンセン病療養所楽生療養院を訪問、当事者や療養所関係者と面談し、将来的な支援の可能性について議論したほか、再建された笹川記念館を視察した。

■大使インド訪問（於：ラクナウ、ウッタール・プラデシュ州）

期間：2026 年 2 月 14 日-15 日

内容：大使が法務大臣、ウッタール・プラデシュ州主席保健次官らと会談を行ったほか、インド各州のハンセン病コロニーの回復者代表と意見交換を行った。

■大使バチカン訪問

日程：2026 年 3 月 9 日-10 日

内容：2027 年グローバル・アピールの連携先候補として挙げられているローマ教皇庁を訪問し、同庁 No2 である国務長官と面談し、グローバル・アピール開催に関する協力要請を行った。

■ブラジルハンセン病全国会議（於：リオデジャネイロ）

日程：2026 年 3 月 12 日-14 日

内容：保健大臣、人権・市民権大臣、PAHO 事務局長らが参加し、3 日間にわたって会議が実施され、同国がハンセン病制圧に向けて積極的に取り組む方針が確認された。また、会議の開催期間中、当事者団体 Morhan と大使の面談も実施した。

② ニュースレター等啓発資材制作、情報発信

制作物	内容
ハンセン病制圧大使ブリテン (126-130 号発行)	WHO ハンセン病制圧大使のメッセージや活動、ハンセン病最新情報、各国の状況等を発信。国内約 200 部送付、電子版はメールマガジンで約 2,400 か所へ配信、さらに、ハンセン病関係者のメーリングリストへの配信と SNS で発信を行っている。財団及び笹川ハンセン病イニシアチブのウェブサイトにも掲載。 配布先：大使館、省庁、各国保健省、地方保健局・保健所、病院等医療機関、世界保健機関等国际機関、NGO、当事者団体、メディア関係者等
プレスリリース配信 (3 本)	・2025/7/7「ハンセン病当事者の声が世界を動かす 第3回グローバル・フォーラムがインドネシア・バリで開催 The Voices of Persons Affected by Hansen's Disease Move the World: 3rd Global Forum Held in Bali, Indonesia (日・英) ・2026/1/28「Global Appeal 2026: Education as the Key to Ending Leprosy Stigma and Discrimination」(英)

	・2026/1/30「Global Appeal 2026 Highlights Education as the Key to Ending Leprosy Stigma and Discrimination--Launch Ceremony in Brussels Preceded by Royal Audience--」(英)
ウェブサイト運営管理と情報発信	笹川ハンセン病イニシアチブウェブサイト、Leprosy.jp、世界ハンセン病学会ハンセン病の歴史サイト、グローバル・アピール特設サイト、笹川保健財団ウェブサイトの運営・管理。ウェブサイトを通じ日本語記事20本、英語記事60本を公開した。また、SNSでの情報発信並びにメールマガジン Initiative News を12回発行した。
笹川陽平 WHO ハンセン病制圧大使パンフレット(英)	大使の活動概要、実績、出版等をまとめたパンフレット。要人面談や蔓延国等訪問時に手交した他、ウェブサイト上でメディア向けの資料として公開中。
笹川ハンセン病イニシアチブパンフレット(英)	イニシアチブの成り立ち、事業概要、これまでの実績等を8ページにまとめたパンフレット。要人面談や蔓延国等訪問時に手交した他、ウェブサイト上でメディア向けの資料として公開中。
Leprosy Review	ハンセン病対策に関する医療面及び社会面の活動の双方を含む学術誌。国際的なハンセン病季刊誌であり、ILEP 加盟団体が費用を分担し発行を支えている。
グローバル・アピール宣言文(英)	教育インターナショナルとの共催で開催した第21回グローバル・アピールの宣言文。会場での配布に加え、グローバル・アピール特設サイトでの公開を行った。

③ ステークホルダーとの連携

■ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別の撤廃に関する国連特別報告者との連携活動

期間:2025年4月-2026年3月

内容:国連特別報告者によるハンセン病差別撤廃のための調査及び広報活動の支援を専門家2名と連携して行った。

■国際NPO学会におけるラウンドテーブル開催

日程:2025年4月23-24日

内容:国際NPO学会アジア地域会議において、ラウンドテーブル「The Role of Social and Solidarity Economy (SSE) Organizations in Contributing to Sustainable and Rights-based Development: Advocacies by Peoples Organizations of Persons Affected by Leprosy in Nepal, Bangladesh and Indonesia」を主催した。同ラウンドテーブルでは、インドネシア、ネパール、バングラデシュの当事者団体が発表を行った。

■インド日本商工会(JCCII)等との協議(於:デリー)

期間:2025年5月16日

内容:今後、当財団によるインドでの活動を効果的に進めるために、関係するステークホルダー(JCCII、インド保健省、WHO、TLM、S-ILF)と協議した。特にJCCIの定例月例会において、在インド日本企業によるCSR活動の一環としてハンセン病当

事者支援を行う意義についてプレゼンを行った。

■インドネシアにおける蔓延地区リサーチ事業（調査）

期間：2025 年 7 月-9 月

内容：PT Pusat Data dan Analisis Tempo (TEMPO) に委託し、東ジャワ州サンパン県におけるハンセン病制圧プログラムケーススタディーを調査。具体的には、同県のハンセン病の蔓延状況、地域保健システムの概要（医療従事者数、病院・保健センター数、関連 NGO の活動内容等）、ハンセン病制圧のための地方政府関連法令、ハンセン病制圧のための地方政府予算等を調査した。

■インドハンセン病回復者協会 (APAL) メンバーとの協議（於：デリー）

日程：2025 年 8 月 2 日

内容：APAL の理事メンバーと今後についての連携のあり方について協議した。

■Felehansen メンバーとの協議（於：コロンビア・ボゴタ）

日程：2025 年 8 月 26 日

内容：回復者団体である Felehansen 主催のハンセン病当事者全国集会に参加するとともに、笹川ヤングスカラープログラムのワークショップへ参加した。

■ハンセン病当事者に対する差別の可視化を目的としたツールの開発テスト調査

期間：2025 年 10-11 月（スリランカ）、2025 年 12 月-2026 年 2 月（エチオピア）、2026 年 1-2 月（ペルー）

内容：ハンセン病当事者に対する差別の可視化を目的としたツール開発のため、スリランカ、エチオピア、ペルーの研究機関や当事者団体を対象に、データ収集のためのインタビュー調査を実施した。

■世界ハンセン病団体連合 (ILEP) 年次会議

日程：2025 年 10 月 8 日-9 日

内容：ILEP の年次会議がフランス・パリで開催され、加盟団体が抱える課題、ILEP の現状分析や将来の展望について協議された。

■製薬会社ノバルティス、スイス・ジュネーブ日本政府代表部との協議

日程：2025 年 11 月 1 日-4 日

内容：ノバルティスを訪問し、パートナーシップ構築に関して話し合うとともに、国連特別報告者の任期延長に関し在ジュネーブ日本政府代表部と情報交換を行った。

■WHO 関係者、インドの人権委員会、法律専門家、当事者団体他との会合（於：デリー）

日程：2025 年 11 月 11 日-12 日

内容：WHO 世界ハンセン病プログラム (GLP) のチームリーダーと WHO を通じた各国のハンセン病対策支援のあり方について協議したほか、ハンセン病をゼロにするための世界連合 (GPZL)、インド人権委員会、TLM India、Vidhi センターの関係者と今後の連携のあり方について意見交換を行った。

■ネパール法曹協会及び当事者団体との会合（於：カトマンズ）

日程：2025 年 11 月 13 日-14 日

内容：ネパール法曹協会及び現地当事者団体と会合を行い、支援事業のモニタリングを行った。

■インドネシア政府等との協議（於：ジャカルタ）

期間：2025 年 11 月 19 日

内容：インドネシア保健大臣、保健省担当官、東ジャワ州政府関係者、WHO インドネシアの関係者と、当財団による同国の支援について協議した。

■ペルー当事者団体他との協議（於：イキトス）

日程：2026 年 1 月 27 日-30 日

内容：差別の可視化ツール開発プロジェクトを業務委託している病院を訪問し、関係者およびハンセン病当事者との面談及び研修を実施した。

■世界ハンセン病団体連合（ILEP）CEO 会議

日程：2026 年 3 月 23 日-24 日

内容：ILEP の CEO 会議がイギリス・ロンドンで開催され、ILEP の組織改革について議論された。

■外務省人権人道課のインド視察同行（於：デリー）

日程：2026 年 3 月 26 日-27 日

内容：外務省人権人道課課長及び職員によるインド訪問に同行し、インドにおけるハンセン病の実態を把握するため、WHO や NGO 関係者と会合を行ったほか、ムンバイのハンセン病コロニーを視察し、当事者と交流を行った

④ ハンセン病対策推進のための会議開催

■第 3 回世界ハンセン病当事者団体会議（The 3rd Global Forum of People's Organizations on Hansen's Disease）

日程：2025 年 7 月 4 日-6 日

内容：当財団は、第 22 回国際ハンセン病学会（ILC）のプレイベントとして、第 3 回世界ハンセン病当事者団体会議を開催した（於インドネシア・バリ）。会議へは、25 か国から 120 名以上の当事者が参加した。会議での議論の結果は提言としてまとめられ、参加者の代表が ILC 開会式場で発表した。また、提言内容の実施をモニタリングするために、参加者の代表 6 名から構成される諮問委員会が設立された。

■第 22 回国際ハンセン病学会（ILC）

日程：2025 年 7 月 7 日-9 日

内容：当財団とインドネシア政府との共催による特別セッション（保健大臣が出席）に加え、学会の開催期間中、以下のセッションを主催した。「アフリカにおけるハンセン病当事者組織の能力強化と参画促進」「差別のモニタリングとエビデンスに基づく対応（知識へのアクセス、知識創出、エビデンスに基づくアドボカシーを

通じたハンセン病当事者と当事者組織のエンパワーメント)」「ハンセン病管理におけるらい反応治療と障害予防の重要性」「子供のハンセン病：ハンセン病制圧における重要課題」

■らい反応治療に関する対策会議（於：インドネシア・ジャカルタ特別州）

日程：2025 年 11 月 27 日

内容：インドネシアの政府機関や医療関係者に対して、らい反応治療の現状と課題を共有し、各機関での改善策検討を図った。

■WHO ハンセン病対策助成事業に支援国決定会議（於：インド・デリー）

日程：2025 年 12 月 11 日-12 日

内容：WHO を通じた各国政府のハンセン病対策支援事業に関して、GLP 担当者や各地域事務所の担当官らと会合を行い、2026 年度支援対象国の選定を行った。各国でのインパクトを高めるために、支援国数を従来の 30 か国程度から、10 か国程度に減らし、当財団の資源を特定国に集中して投入することになった。

■アフリカ回復者団体の組織強化ワークショップ（於：コンゴ共和国・ブラザビル）

日程：2026 年 2 月 23 日-25 日

内容：アフリカ回復者団体（10 団体）に対し、能力強化ワークショップを開催した。ワークショップの結果、各団体がそれぞれの課題を洗い出し、組織強化のための活動計画書を策定した。

■アフリカハンセン病実務者会議（於：コンゴ共和国・ブラザビル）

日程：2026 年 2 月 26 日-27 日

内容：当財団と WHO アフリカ地域事務所の共催により、本会議を実施した。これは、2026 年度に開催を予定しているアフリカハンセン病保健大臣会議(仮称)の準備会議として位置づけられるものであり、WHO が定める重点支援 23 か国のうち、アフリカ大陸にある 13 か国の保健省ハンセン病担当官や当事者団体代表らが参加した。会議の結果、保健大臣会議へ提出するハンセン病対策に対する提言の骨子がまとめられた。

【2】 ハンセン病対策活動

「制圧」分野では、WHO 事業（WHO を通じて各国のハンセン病対策を支援）の開始から 50 年を迎えたことを機に支援内容の見直しを行い、2026 年度から支援対象国を従来の約 30 か国から約 10 か国へと絞り込むこととした。当財団による支援を「選択と集中」へとシフトさせることで、各事業におけるインパクトの向上が見込まれる。「差別撤廃」分野においては、新たにアフリカ 9 か国 10 のハンセン病当事者団体に対し、組織運営能力の強化を支援するプログラムを立ち上げた。ハンセン病制圧を推進する上で当事者の積極的な参画は不可欠であり、本支援はその基盤となる団体強化に大きく寄与するものと考えている。「歴史保存」分野では、新たに台湾での事業開発を行った。「普及啓発」分野では、世界的な教員組合ネットワークである「教育インターナショナル (EI)」と第 21 回グローバル・アピールを共催し、教育現場における普及啓発活動の重要性を確認した。

また、ハンセン病差別撤廃支援においては、ハンセン病問題に対する偏見・差別を解消

し、正しい理解と認識を深めるために、2025 年度より新たに国内での活動を開始した。

(1) ハンセン病制圧支援

ハンセン病対策強化のため、以下の助成事業を実施した。

国名	団体名／団体種別	活動（支援）内容
グローバル	World Health Organization／国際機関	2025 年事業：2025 年 1 月-2026 年 12 月 事業期間を 1 年延長して、WHO 世界ハンセン病プログラム、5 つの地域事務所、並びに 30 か国への支援を実施中。
グローバル	Hope Rises, Oswaldo Cruz Foundation／回復者支援団体	2025 年 4 月-2026 年 3 月（3 年事業 2-3 年目） ハンセン病ワクチン「LepVax」の当事者参加型臨床試験をブラジルで実施するための準備を進めていたが、当初計画の延期や中止、当初の計画内容の変更等により。2026 年 3 月をもって契約が終了となった。
コモロ	Damien Foundation／回復者支援団体	2025 年 4 月-2026 年 3 月（3 年事業 2 年目） アンジュアン島 15 村にて、戸別訪問による全住民のハンセン病検診を実施した。新たに診断された新規ハンセン病症例は 35 件であった。そのうち、うち 28%は 15 歳未満の子どもであった。
インドネシア	保健省	2026 年 1 月-2026 年 3 月（単年事業） 「重点 5 県における新規患者発見活動の促進」 集中的な患者発見活動により、過去の月平均の約 2.8 倍の新患発見につながった。
インドネシア	The Habibie Center（ハビビセンター、THC）	2025 年 6 月-2025 年 8 月（単年事業） 「地域主体型ハンセン病新規発見モデル構築プロジェクト」の準備フェーズとして、関係者との関係構築、調査ツールの設計を行い、プロジェクト全体の実行可能性を検討した。 2025 年 10 月-2026 年 3 月（単年事業） 「地域主体型ハンセン病新規発見モデル構築プロジェクト」のアセスメント・モデリングフェーズとして、定量調査（地域住民のハンセン病に対する理解度等）、定性調査（政策の実施状況等のデプスインタビュー）等を実施した。

(2) ハンセン病差別撤廃支援

国際活動

■当事者団体の持続力強化、当事者の能力強化、アドボカシー活動やステークホルダーとのネットワーク形成を目的として、以下の助成事業を実施した。

国名	団体名／団体種別	期間、活動（支援）内容
インドネシア	Yayasan Dedikasi Tjipta Indonesia (YDTI)／回復者支援団体	2025 年 4 月-2026 年 3 月（2 年事業 1 年目） 「若者回復者によるピアサポート事業」 10 の PerMaTa 地区支部の設立、行政等との連携によ

		る医療、リハビリテーション、社会経済的支援等へのアクセスの改善等を図った。
エチオピア	Armauer Hansen Research Institute (AHRI)／研究機関	2025 年 4 月-2025 年 8 月（単年事業） 「学校におけるハンセン病とそのスティグマが与える影響についての啓発活動」 AHRI が、ミスター・スプラナショナル 24 と連携し、学校生徒・教師を対象にした啓発キャンペーンを実施し、ハンセン病に関する理解を深め、また、認知度に関するデータを取得した。
コロンビア	Federación Nacional de Asociaciones de Personas Afectadas Por Lepra - Hansen De Colombia (Felehansen)／回復者団体	2025 年 4 月-2026 年 3 月（3 年事業 1 年目） 「コロンビア 9 県における回復者の Quality of Life 向上支援」 コロンビアの 9 県に暮らすハンセン病患者及び回復者の生活の質を向上させるため、自己啓発集会の開催、医療面のフォローアップ支援、ハンセン病啓発キャンペーン、コロンビア全国ハンセン病回復者会を実施した。8 月の回復者会議には財団役員が現地訪問し、活動の視察と団体関係者との協議を行った。
ネパール	Nepal Leprosy Trust- Lalgadh Leprosy Hospital and Services Centre (NLT-LLHSC)／回復者支援団体	2025 年 9 月-2026 年 3 月（4 年事業 1 年目） 「マデシ州におけるセルフ・ヘルプ・グループを通じたハンセン病早期発見プロジェクト」 保健システム強化、早期症例発見、スティグマ対策、モニタリング・評価体制の強化を図った。
ネパール	Nepal Law Society	2025 年 10 月-2026 年 3 月（3 年事業 1 年目） 「ネパールにおけるハンセン病当事者に対する差別撤廃のための法制度および政策改革」 差別的な法律・政策・慣行に関する包括的な法的調査報告書およびハンセン病に関連する課題に対応する包括的な政策文書が作成された。
バングラデシュ	Advancing Leprosy and disadvantaged peoples Opportunities Society (ALO Society)／回復者団体	2025 年 4 月-2026 年 3 月（3 年事業 2 年目） 「エンパワーメントのためのノンフォーマル教育-Phase1」 行政や学校による教育が不十分なハンセン病蔓延地域において、ハンセン病コミュニティの 90 名の大学生に学業継続のための少額支援と、大学生による小中学生と大人へのノンフォーマル教育をのべ 749 名に実施した。
バングラデシュ	Bogura Zilla Kushtho O Protibondahi Unnayan Shonguthan (Bogura Federation)／回復者団体	2025 年 4 月-2026 年 3 月（3 年事業 2 年目） 「メンタルヘルス対策制度化プロジェクト-Phase2」 ボグラ県のハンセン病当事者の身体的・精神的・社会経済的ウェルビーイングの向上を目的とし、障害予防、カウンセリング、社会福祉局による研修、アドボカシー等を行った。
ブラジル	Movement for the Reintegration of People	2025 年 8 月 31 日-9 月 2 日（単年事業） 「中期戦略計画策定に関するワークショップ開催

	Affected by Hansen's Disease (MORHAN)／当事者団体	等」 ブラジルにて、3 日間にわたって Morhan がワークショップを実施し、財団職員はオブザーバーとして参加した。Morhan は、これまでの活動内容の振り返り、現状の課題、今後の中期的戦略を検討し、中期計画を策定した。
--	---	---

■アフリカにおけるハンセン病当事者団体支援

期間：2025 年 9 月-2026 年 3 月

内容：アフリカ 10 か国のハンセン病当事者団体を対象に、各団体の組織強化を支援した。また、事業活動のモニタリングを目的として、当財団職員とアフリカプログラムコーディネーターがケニア／ガーナ(2025 年 12 月)、及びシエラレオネ／セネガル(2026 年 1 月)を訪問した。

■笹川ハンセン病イニシアチブ ヤングスカラープログラム

助成期間：2025 年 4 月-2026 年 3 月

内容：インドネシア、コロンビア、インド、バングラデシュにおいて、ハンセン病当事者団体の次世代リーダーを発掘・育成するため、各国から「スカラー」を選抜し、育成プログラムを実施した。インドネシアでは Yayasan Dedikasi Tjipta Indonesia (YDTI)、コロンビアでは Federación Nacional de Asociaciones de Personas Afectadas Por Lepra - Hansen De Colombia (Felehansen)、インドは Acworth Leprosy Hospital Society for Research, Rehabilitation & Education in Leprosy (Acworth)、バングラデシュは Advancing Leprosy and Disadvantaged Peoples Opportunities Society (ALO) と連携して事業を展開した。6 月にはインドネシアにて、4 か国から第 1 期および第 2 期のスカラー並びにメンターが一堂に会する国際ワークショップを主催し、国境を越えた交流を通じてスカラーの知識及びリーダーシップ意識の一層の向上を図った。

国内活動

■社会交流（厚生労働省受託事業）

期間：2025 年 4 月-2026 年 3 月

内容：ハンセン病療養所及び入所者自治会が地域住民との交流を図ることを目的とした各種行事及び催物等に対して助成を行った。また、地域の事情に応じた効果的な啓発を推進するため、各ハンセン病療養所等にハンセン病対策に十分な経験を有するか、ハンセン病に対して深い理解を有する「地域啓発推進員（元患者・各園の自治会役員）」を置いた。「地域啓発推進員」は啓発資料を作成し、地域の特性をいかした啓発活動として、ハンセン病療養所内外で講演会や研修会を実施した。

・社会啓発助成 計 11 園 33,657,000 円

・地域啓発推進助成 計 9 園 13,444,000 円

助成総額 47,101,000 円

■ハンセン病対策促進（厚生労働省受託事業）

期間：2025 年 4 月-2026 年 3 月

内容：ハンセン病問題に関する普及啓発や当事者の福祉の増進等について、地方公共団体における効果的な取組等を助成した。

・10 団体（兵庫県、新潟県、北海道、島根県、愛知県あま市、岡山県、熊本県、東京都国立市、鹿児島県奄美市、三重県）

助成総額 13,730,376 円

(3) ハンセン病歴史保存支援

近年、患者数の減少によりハンセン病に関わる記録や史料が急速に散逸・消失の方向にある。ハンセン病問題克服の歴史の中から得られる知見を次世代につなぐため、以下の事業を助成した。

国名	団体名／団体種別	活動（支援）内容
インド	Schiefflin Institute of Health - Research & Leprosy Centre ／医療機関	2025 年 4 月-2026 年 3 月(3 年事業 2 年目) 「南インドにおけるハンセン病ケアと患者の尊厳の歴史保存事業」 インドにおけるハンセン病治療及びリハビリテーションの歴史を保存し、史料の収集・保存、展示室環境整備、証言の保存を行い、ミュージアムを開設した。
日本	沖縄愛楽園自治会 ／回復者団体	2025 年 4 月-2026 年 3 月(2 年事業 2 年目) 「沖縄愛楽園画像史料の保存及び公開事業」 2025 年度のハンセン病写真展を、沖縄県、京都府及び東京都で開催した。
台湾	楽生療養院	2025 年 7 月、旧ハンセン病療養所である楽生療養院を訪問し、楽生療養院及び衛生福利部（現地の保健省に相当）の関係者らと、資料館開設に関する視察と打ち合わせを行った。また、2026 年 2 月 11 日、再建された笹川記念館を視察した

(4) ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発

ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発と理解促進のため以下の活動を行った。

■ミス・スプラナショナルとの連携による啓発活動

期間：2025 年 4 月-2026 年 3 月

当財団は、ハンセン病に関する啓発の裾野を広げるため、2023 年よりミス・スプラナショナルとの連携による啓発活動に従事している。本年度の活動内容は以下に示すとおり。

日程：2025 年 5 月 31 日-6 月 1 日

内容：ミスター・スプラナショナル 2024 のフェジレ・サンダ・ムキゼ氏がエチオピアを訪問し、アルマウエル・ハンセン研究所（AHRI）実施の啓発活動に参加した。

日程：2025 年 6 月 19 日

内容：ポーランド・クラクフで開催された「スプラナショナル 2025」のコンテスト

に参加した各国代表に対し、ハンセン病問題への理解と啓発活動への参加を促すため、「ミス・スプラナショナル ハンセン病フォーラム」を開催した。フォーラムでは、ハンセン病の概要説明、啓発活動に参加した前年の優勝者の活動紹介、コロンビアの回復者団体「Felehansen」による特別ワークショップ等が行われた。

日程：2025 年 7 月 7 日

内容：ミス・スプラナショナル 2024 のハラシュタ・ハイファ・ザラ氏が、インドネシア・バリで開催された第 22 回国際ハンセン病学会（ILC）を訪問した。ハンセン病当事者団体によるポスターセッションにも参加し、学会参加者の関心喚起に貢献した。また、インドネシアの当事者団体メンバーとの意見交換も行った。イベント参加の様子は、インスタグラムへの投稿等で世界中に発信された。

日程：2025 年 12 月 21 日

内容：ミス・スプラナショナル 2025 であるエドゥアルダ・ブラウム氏はインドムンバイのハンセン病コロニーを訪問し、当事者らと交流するとともに、当財団支援によって設立された市内のハンセン病資料館を訪問した。

日程：2026 年 3 月 12 日-14 日

内容：ミス・スプラナショナル 2025 であるエドゥアルダ・ブラウム氏がブラジル・リオデジャネイロで開催されたハンセン病全国会議に参加し、会議のセッションでスピーチを行った。また会議の開催期間中、ハンセン病コロニーを訪問し、ハンセン病回復者と交流した。

■ボートレース住之江及び競走会近畿支局事務所内におけるハンセン病啓発活動
（於：大阪府）

日程：2025 年 11 月 1 日-6 日、13 日

内容：人々へのハンセン病に関する理解を広めるため、住之江ボートレース場及び競走会近畿支局事務所内においてパネル展示を実施した。

■グローバル・アピール 2026 開催（於：ベルギー・ブリュッセル）

日程：2026 年 1 月 29 日

内容：第 21 回グローバル・アピールを世界の教員組合らの国際的なネットワークである教育インターナショナル(EI)との共催により実施した。プログラムの一環としてベルギー王妃とのラウンドテーブルが開催されたほか、式典には日本の日教組委員長も参加した。式典後に行われたワークショップでは、教育の力によるハンセン病差別撤廃の重要性が共有されるとともに、包摂社会の実現に向けた当財団と EI の連携強化が確認された。

(5) 国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報（厚生労働省受託事業）

国立ハンセン病資料館等の運営並びにハンセン病問題に関するシンポジウムや公開講座等の開催、啓発資料の作成・配布を通じ、ハンセン病問題に関する正しい知識の普及啓発による偏見・差別の解消、及びハンセン病回復者や家族の名誉回復を目的

に、以下の活動を実施した。

■ 国立ハンセン病資料館並びに重監房資料館の運営

■ ハンセン病に関するシンポジウム等の開催

内容：ハンセン病に関する正しい知識の普及と、ハンセン病回復者とその家族の名誉回復を図ることを目的とし、3つのイベントを行った。

- ① 2026年2月23日：第25回ハンセン病問題に関するシンポジウム～人権フォーラム2026(於：せんだいメディアテーク/宮城県仙台市)
- ② 2025年10月3日-4日：第37回ハンセン病コ・メディカル学術集会(於：ねぶたの家ワ・ラッセ青森/青森県青森市)
- ③ 2025年8月19日-20日第46回ハンセン病医学夏期大学講座(於：国立ハンセン病資料館/東京都東村山市)

■ 啓発資料・リーフレット等資料の作成・配布

内容：ハンセン病並びにハンセン病対策の歴史に関する普及啓発のため、3つの資料を作成し配布を行った。

- ① 「一希望ある明日へ向けて― 知ってほしい、ハンセン病のこと」
(印刷部数 68,500 部)
- ② 「キミは知っているかい？ハンセン病のこと」(印刷部数 40,000 部)
- ③ 「ふれあい文芸 令和8年版」(印刷部数 1,100 部)

2. 【地域保健の推進活動】

世界最速の超高齢化と少子化が進むわが国では、今までの治療主体の医療体制から、生活の場での予防をも視野に入れた地域包括医療制度の確実な実践が必至となっている。そのため、人々の生活の場でのケアを担う在宅看護力の充足は喫緊である。

当財団は、24時間365日、継続して人々を看・護するため、地域包括ケアの機能的拠点となる在宅/訪問看護事務所を開設し継続的に運営できる看護師支援を強化してきた。2014年度に開始した「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業は、2023年度及び2024年度に実施した「新規開業者研修 (On the Job Training 研修)」を経て、従来の8か月間の集中研修形式を再開した。これまでに124名が修了し、事業所数は、2026年5月1日現在32都道府県で207の事業を展開している。加えて、看護小規模多機能型居宅介護事業所(看多機)等の宿泊対応施設も13か所で稼働している。

【3】 看護の啓発・普及活動

(1) 在宅看護等に関する研究・調査支援

■ 研究助成

地域の保健医療サービス提供体制の向上と拡充を目指す、特に地域/在宅医療・看護

に関わる先駆的かつ独創的研究や、保健医療専門家らの連携による実践的試行的手技や対応の実態調査等に対する研究への助成を行った。

対象：保健医療・福祉関係事業従事者

採択：14 件採択／応募 61 件

助成総額：1,671 万円（上限 150 万円/件）

No.	氏名	所属機関名	研究課題名
1	江頭 勇紀	神奈川県立保健福祉大学 ヘルスインノベーション研究科	地理情報システム（GIS）を用いた在宅医療・看護に係るアクセシビリティの地域差に関する研究
2	赤川 祐子	秋田大学大学院 医学系研究科看護学講座	がん患者を親にもつ teenager を支えるプログラムの普及と発展に向けた介入研究
3	國江 慶子	東京都立大学 健康福祉学部看護学科	外来化学療法室における看護職員配置の検討：患者の地域での生活を支える安全で質の高い医療・看護の提供に向けて
4	鈴木 郁美	静岡県立大学大学院 看護学部看護学科	脳卒中患者の身体活動増加による体液移動と睡眠時呼吸障害の関連
5	上里 彰仁	国際医療福祉大学 基礎医学研究センター	外国人高齢者への医療系訪問サービス提供時に活用するコミュニケーションツールの開発研究
6	大滝 千文	京都大学大学院医学研究科	急性期病院に入院する患者の夜間ナースコール呼出状況と睡眠状況の分析：安全・安心な看護提供にむけて
7	鳥羽 三佳代	東京科学大学	全国規模データを用いた日本における切迫早産管理の実態とその変遷：母子保健向上に向けた検討
8	本谷 園子	東京医療保健大学	60 歳以上の就業看護職の職務満足に関する質的研究：インタビューを通じた要因分析
9	大迫 美穂	東京都立北療育医療センター 脳神経内科	カードゲームを用いた小児期発症疾患患者の社会参加を見据えた移行医療教育
10	三林 里帆	筑波大学大学院	地域で生活する統合失調症者の病気のアイデンティティの実態
11	今永 光彦	奏診療所	老衰患者の望ましい死の達成度に関連する要因

12	田中 裕子	医療法人双樹会 よしき往診クリニック	京都府での訪問看護ステーションアンケート調査からみた在宅輸血に関する実態と課題
13	石塚 晃介	横浜市立大学 医学部総合診療医学	COVID-19 パンデミック後の介護事業所で高齢者介護に携わる介護職員のバーンアウト調査：日本における多施設横断研究
14	石川 武雅	テキキックス（株） なな一る訪問看護 デベロップメント センター	腹膜透析療養者に対する訪問看護実践のエビデンス構築に向けた研究

■研究助成報告会

研究者によるネットワーク構築及び交流を図るための研究助成報告会を実施した。
2024 年度研究助成採択者のほか、前年度までの報告会に参加できなかった方へも参加を呼びかけ、看護師、医師、作業療法士、教員など 12 名の専門家が参加した。

対象：2024 年度被助成者（10 名中 9 名）、2023 年度被助成者（2 名）が参加

ほか、在宅看護センター関係者、看護フェロー等（9 名）が参加

日程：2025 年 11 月 22 日（対面及びオンライン、報告会終了後、懇親会を実施。）

司会・コーディネーター：

日下部明彦（横浜市立大学地域医療・在宅医療学/総合診療医学診療教授）

下郷麻衣子（グラナジア歯科医院院長/口腔外科医師）

■研究委託

医師が常駐しないへき地における看護師の活動実態とその制度的位置づけと経済的評価について検討するための資料を得ることを目的に、「日本財団在宅看護センター」ネットワークの協力も得て調査研究を実施。

テーマ：医師が常駐しないへき地における看護師の活動と制度的評価の視点からの
初期的検討

研究代表者：石原美和 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学研究科 教授

実施期間：2025 年 10 月－2026 年 3 月

成果物：研究報告書

■各種学会等への参加

在宅看護ネットワーク（NT）管理者が主体となり、在宅看護の実態調査等を実施し、その内容を発表した。

① 第 29 回日本看護管理学会学術集会 シンポジウム 4

日程：2025 年 8 月 23 日 14：50－16：30

会場：札幌市教育文化会館 1F 大ホール（第 1 会場）
テーマ：「暮らしへのまなざし ―暮らしの中の小さな願いを叶えることから
はじまる ACP―」
座長：小六 真千子（（株）町コム/日本財団在宅看護センター ななかまど中央）
小野 聡子（札幌医科大学附属病院）
演者：会田 薫子（東京大学大学院人文社会系研究科死生学・応用倫理センター
上廣講座）
山口 崇（甲南医療センター緩和ケア内科）ほか

② 第 29 回日本看護管理学会学術集会 シンポジウム

日程：2025 年 8 月 22 日 16:35－17:35
会場：札幌市教育文化会館 第 9 会場
テーマ：一般演題（口演）発表 第 28 群 革新的取り組み 1
「専門看護師を活用した倫理的ジレンマの解消」
丸山美智子（（一社）幹/幹在宅看護センター）

③ 第 15 回日本在宅看護学会学術集会 シンポジウム 4

日程：2025 年 11 月 29 日 14:30－16:00
会場：ウインクあいち（愛知県産業労働センター）
テーマ：「訪問先でのカスハラにどう向き合うか～スタッフを守るための対策を
考える～」
演者兼座長：武 ユカリ（森ノ宮医療大学看護学部 教授）
演者：前田 哲兵（前田・鵜之沢法律事務所）
齋藤 緑（スギ訪問看護ステーション）
赤瀬 佳代（在宅看護センター訪問看護ステーション晴）
田中千津子（在宅看護センターなにわ訪問看護ステーション）ほか

(2) 在宅看護等の周知啓発活動支援

■事業成果の発信

① 第 7 回日本在宅医療連合学会大会スポンサードシンポジウム

日程：2025 年 6 月 14 日－15 日
会場：出島メッセ長崎（長崎市）
テーマ：在宅看護のカスタマーハラスメント対策
～日本財団在宅看護センターネットワークでのカスタマー
ハラスメント対策への取り組み～

登壇者及び内容：6 月 15 日 8:30－10:00 第 4 会場

座長 喜多 悦子 笹川保健財団 会長
貞方 初美（在宅看護センター だんわ代表）

登壇者 福崎 博孝（弁護士法人ふくざき法律事務所 代表弁護士）
田中 千津子（なにわ訪問看護ステーション 代表）
赤瀬 佳代（訪問看護ステーション晴 代表）
武 ユカリ（森ノ宮医療大学看護学部 教授）

② 第 29 回日本看護管理学会学術集会 インフォメーションエキスチェンジ

日程：2025 年 8 月 23 日 10:00－10:50

会場：札幌市教育文化会館 第 17 会場

企画者：石原 美和（神奈川県立保健福祉大学教授）

テーマ：「看護がつなぐ医療と暮らし～病院から在宅へのシームレスケア事例集
～システムの構築をめざして」

話題提供者：川上 潤子（日本赤十字社本社）

柴田三奈子（(株) ラピオン）

小六真千子（訪問看護・リハビリテーションセンターななかまど中央）

③ 第 45 回日本看護科学学会学術集会

日程：2025 年 12 月 6 日 （交流集会 6）

会場：朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター

テーマ：「基礎自治体・病院との協働により個から地域を支える
訪問看護ステーションの視点から」

企画者：石原 美和（神奈川県立保健福祉大学教授）

話題提供者：小六 真千子（訪問看護・リハビリテーションセンターななかまど中央）

柴田 三奈子（(株) ラピオン）

松永 早苗（神奈川県立保健福祉大学）

川上 潤子（日本赤十字社本社）

樋口 幸子（済生会本部）

角田 直枝（常磐大学）

■在宅看護に係る冊子制作

在宅看護の普及啓発を目的に、一般向け冊子を協力出版方式で制作・発行した。

タイトル：「在宅看護師 ー地域を支える看護の力ー」

初版作成部数：2,000 部（うち 500 部を当財団へ献本）

出版社：築地書館株式会社

■公開講座

地域保健・在宅看護に関わる外部講師による公開講座を実施

対 象：保健医療・福祉関係事業従事者、一般

テーマ：在宅医療と看護

講 師：佐々木淳（医療法人社団悠翔会 理事長・診療部長）

秋山正子（ケアーズ白十字訪問看護ステーション統括所長／

認定 NPO 法人マギーズ東京 センター長）

江戸英雄（一般社団法人コモド 代表理事）

中澤ちひろ（株式会社 Community Care 代表取締役）

丸山美智子（一般社団法人幹 代表理事）

中澤まゆみ（ノンフィクションライター）

日 程：下記の日程で 18:00-19:00 に 4 回開催（Zoom ウェビナー）

参加者：延べ 1,336 名

日程	講師	テーマ	参加
1月9日	佐々木淳	在宅医療の課題と可能性～訪問看護の力を活かした地域包括ケア～	526名
1月16日	秋山正子	超高齢社会に期待される訪問看護の力 -笑顔を取り戻すケアは地域を変える-	385名
1月21日	江戸英雄 中澤ちひろ 丸山美智子	在宅看護センターの実践 ～地域の中で生まれる看護のかたち～	232名
1月30日	中澤まゆみ	在宅医療・在宅看護と介護の連携の重要性	193名

(3) 地域保健の担い手への研修及びネットワークの維持構築

■在宅看護センター強化研修

①外部専門家による研修 ※起業家育成研修の講義視聴等を通じて変則的に実施。

実施日	講師	内容
7月17日	柴田智広教授（九州工業大学大学院生命体工学研究科人間知能システム工学専攻）	介護現場における AI・テクノロジー活用の実相と近未来～在宅看護での活用に向けて～
12月11日	山田徹（東京科学大学大学院医歯学総合研究科 総合診療医学分野 講師）	エコー（肺エコー、下肢血管エコー等）を使用した実践講義

②NW 内スタッフの事例報告

2025年9月～3月末までに8回開催

参加者数：延べ379名

開催時間：12:20～12:50の30分間

開催方式：Zoom オンライン

対象：在宅看護 NW 事業所職員（管理者は研修修了者）

実施日	参加	在宅 NW 事業所	発表者	内容
9月16日	31	Lana ケア湘南・藤沢	岡本直美	介護保険サービスにどこまでホスピタリティが必要か～理不尽な要求が増えていませんか？～
9月30日	43	アイルビー訪問看護ステーション	山田富恵	人生会議を日常へー“ケアの駅”が拓く地域と訪問看護の新しい未来
10月14日	83	在宅看護センター北九州	坂下聡美	ヴィアレブ継続における訪問看護の重要性
10月28日	—	ななかまど中央 さばえ在宅看護セン	小六真千子 西澤佳子	起業家育成研修の講義（母子保健）に代えて 実施

		ター さんば訪問看護ステーション	塩浦ゆかり	
11月11日	40	在宅看護センター・幹はうす	丸山美智子	看多機から始まった医療的ケア児と発達にかかわる視覚支援について
11月25日	—	東京大学 笹川保健財団 在宅看護センターみなぎ	開沼博 喜多悦子 中村悦子	起業家育成研修の講義（テーマ：災害総論）に代えて実施
1月13日	25	在宅看護センター所属のZEN大学学生	学生8名	ZEN 大学での学びについて/ 学生からの報告
2月10日	90	在宅看護センターeN環	奥谷 奈美	自宅で死亡していた症例 救急搬送 救命処置について (1)
3月24日	67	在宅看護センターeN環	奥谷 奈美	自宅で死亡していた症例 救急搬送 救命処置について (2)

③「日本財団在宅看護センター」事業所コンサルテーション

在宅看護 NW 各事業において運営継続に伴う問題は多岐にわたり、各事業所だけでは解決できない諸問題も多いため、運営管理等の助言ができる事業所代表が出向き、健全な事業運営に向けての指導、助言を行うための支援を実施した。(5 事業所に実施)

実施日	相談者	相談内容	助言者
4月21～ 23日	在宅看護センターだ んわ 貞方初美（6期生）	看護人材の不足（人員配置基準を 下回る見込み）による事業継続が 困難	訪問看護ステーション晴 赤瀬佳代（1期生）
11月2日	エール訪問看護ステーション 松尾良美（7期生）	①事業運営 ②労務管理 ③診療報酬・介護報酬の改定に伴う 対応策	コモド訪問看護ステーション 江戸英雄（5期生）
11月7日	訪問看護からふる 伏見 葉子（9期生）	次年度の看護小規模多機能居 宅介護の応募へ準備・対策	一般社団法人黒衣 岡良伸（1期生）
11月14 日	葵の空在宅看護センター 入澤亜希（1期生）	監査対策について	在宅看護センター結 の学校 沼崎美津子（1期生）
3月14日	はま福 TOMIOKA 福島芳子（7期生）	今後の事業展開、定期巡回（一 体型）の現地調査対応	在宅看護センター結 の学校 沼崎美津子（1期生）

【4】看護人材の育成活動

プライマリ・ヘルス・ケアの推進を担う医療、福祉、保健従事者を主な対象に、地域社

会におけるリーダーとして、また将来は地域のハブ的な役割を担っていける、地域保健の推進に寄与する人材を育成することを目的に以下の活動を行った。

(1) 在宅看護人材育成

国民皆保険制度下では、医師、医療施設依存により健康が維持されてきた。今後は住民自らが健康を考えるプライマリ・ヘルス・ケア意識を涵養する必要がある。これまで、当財団では、2014年に開始した「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業を実施してきたが、2023年度及び2024年度に実施した「新規開業者研修（OJT研修）」から、従来の8か月間の集中研修形式へ戻して再開した。

また、地域保健の中核となる在宅看護事務所力を強化・拡充することを目的に、在宅/訪問看護センターを運営する看護師等と連携した研修や、起業家育成事業の修了者を対象に、看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設、在宅看護事業所開設、施設拡充の支援を行った。

■新規開業者育成研修

訪問看護に加え、地域活動や生活支援にも取り組む「日本財団在宅看護センター」の開業を担う看護師起業家を育成し、地域保健力の向上と医療・介護の持続可能な担い手確保に貢献する。

2014年に開始した本研修事業であるが、2023年度および2024年度に実施したOn the Job Training形式の研修を経て、従来の8か月間の集中研修形式を再開した。

2025年度受講者8名

・前期研修（講義・実習・見学）

日時：2025年6月9日－8月1日（37日間）

場所：日本財団ビル2階会議室

内容：専門家及びNW開業者による講義（計87コマ）、フィジカルアセスメント実習、ならびに地域における健康・生活相談支援拠点等の見学。

・県外研修

実施期間：

2025年7月 神戸市・大阪市（WHO、シスメックス株式会社、大阪万博等の見学）

2025年10月 栃木県・茨城県・福島県飯館村（在宅医へのヒアリング、ささかわホーム見学、東日本大震災被災地域での保健医療活動の視察）

2025年11月 名古屋市・岐阜県・和歌山（学会、エーザイクすり博物館、東大寺）

・実地研修

実施期間：2025年8月－2025年9月末。

場所：全国の「日本財団在宅看護センター」事業所17か所（実習日数は1事業所あたり平均2～3日間）

・後期研修（講義・見学）

日時：2025年10月1日－2026年1月23日（56日間）

場所：日本財団ビル2階会議室

内容：専門家およびNW開業者による講義（計103コマ）、人権啓発施設等の見学。

・開業計画発表会及び修了式

日時：2026 年 1 月 22 日～23 日

場所：日本財団ビル 2 階会議室

内容：受講生による開業計画の発表（30 分～1 時間）、NW 開業者を含む参加者による質疑応答、意見交換、助言、評価。2025 年度受講生 8 名及び 2024 年度受講生 1 名（能登半島豪雨被害により修了が 1 年延期）に修了証を授与）

■起業家育成事業研修修了者への継続支援

① 起業（開業時）支援 （上限 160 万円） 3 名

受講期	氏名	開業地	法人名（事業所名）
8 期	塩浦 ゆかり	大阪府堺市	（合同）Midwife Careplus （さんば訪問看護ステーション）
9 期	伏見 葉子	愛知県刈谷市	（一社）COLORFUL CARE （訪問看護からふる）
9 期	野口 直子	東京都中央区	（株）さきわいみち （訪問看護ステーションさきはふ）

② 事業拡大支援

安定した経営を継続し、事業を拡大する在宅看護センターに対し以下の支援を行った。

・施設拡充（移転）支援（上限 20 万円） 1 件

・支所開設支援（上限 150 万円） 4 件

受講期	氏名	開業地	法人名（事業所名）
2 期	磯野 祐子	神奈川県川崎市	（一社）コ・クリエーション （地域まるごとケアステーション）【移転】
3 期	尾崎 共代	香川県高松市	（一社）在宅看護センター四国 （在宅看護センター番町）【支所】
6 期	渋谷 加奈	東京都足立区	（株）すえひろ （足立西すえひろ訪問看護 ST）【支所】
7 期	小六 真千子	北海道弟子屈町	（株）町コム （ななかまど弟子屈）【支所】
8 期	中澤 ちひろ	島根県出雲市	（株）Community Care （在宅看護センター出雲）【支所】

・福祉車両助成 8 件

※日本財団による「福祉車両助成」の対象外である在宅看護センター事業所に対し、利用者の送迎・移送を主目的とした福祉車両の支援を行うもの。

受講期	氏名	開業地	法人名
1 期	大槻 恭子	兵庫県豊岡市	（一社）ソーシャルデザインリガレッセ
2 期	野崎 仁美	宮崎県日南市	（一社）レイール
4 期	熊本 初美	茨城県つくば市	（株）悠・YOU・ゆう

4期	井上 滝子	山口県下関市	(株) T-フォース
5期	馬場 美代子	佐賀県佐賀市	(一社) 居笑
7期	天沼 美智子	群馬県桐生市	(一社) はたのおと
8期	塩浦 ゆかり	大阪府堺市	(合同) Midwife Careplus
9期	伏見 葉子	愛知県刈谷市	(一社) COLORFUL CARE

・看多機等拠点整備 3件

看多機開設支援（上限 6,500 万円） 2件

ささかわホーム[中間施設]開設支援（上限 3,000 万円） 1件

受講期	氏名	開業地	法人名（事業所名）
2期	野崎 仁美	宮崎県日南市	(一社) レイール (看多機：のざきん棲(ち))
4期	井上 滝子	山口県下関市	(株) T-フォース (看多機：アリア)
3期	尾崎 共代	愛媛県 四国中央市	(一社) 在宅看護センター四国 ([中間施設]ささかわホーム：しこく)

③ ZEN 大学

在宅看護センタースタッフに対し、オンライン大学での学修機会を提供し、コミュニケーション力や IT・DX、マネジメント等の知識習得を支援することで、訪問看護の質向上と事業所の持続可能性強化を目的とした支援を行った。

氏名	職種等	法人名 (開業者)	備考
熊本 初美	看護師（代表）	(株) 悠・YOU・ゆう (4期：熊本初美)	育成研修修了 生本人
花岡 菜穂子	看護師（主任）	(一社) 在宅看護センター彩り (3期：佐伯聡子)	事業所スタッフ
石川 貴章	事務（理事）	(一社) 街のイスキア (1期：石川麗子)	事業所スタッフ
丸山 航平	事務	(一社) 幹 (4期：丸山美智子)	事業所スタッフ
山本 浩司	事務（理事）		事業所スタッフ
澁田 優介	理学療法士	(株) すまいるナーシング (4期：イン克蘭裕美)	事業所スタッフ
神林 真之介	看護師		事業所スタッフ
下岡 三恵	看護師（代表）	(株) エンジョイライフケア (4期：下岡三恵)	育成研修修了 生本人

■海外研修

地域の保健・医療・福祉課題に取り組む在宅看護師らが、海外のヘルスケアシステムの視察や現地専門家との交流を通じて、日本の看護の将来像への理解を深め、その学びを看護現場や地域社会へ還元することを目的とした研修を実施。

<春季>

日 程：2025 年 5 月 17 日－24 日（8 日間）

参加者：14 名（在宅看護センター管理者及びスタッフ）

訪問国：フィンランド・デンマーク

訪問先：フィンランド高齢者福祉施設、ネウボラ、シェルター（児童、女性等の保護施設）、国立保健福祉研究所（THL）、終末期医療施設、フィンランド大使公邸（大使表敬訪問）デンマーク高齢者住宅、メレーテ・ノールデントフト教授講義（第 41 回 WHO 笹川健康賞受賞）

「精神症の若者を対象とした早期介入と自殺予防への取り組みについて」

<秋季>

日 程：2025 年 9 月 18 日－26 日（9 日間）

参加者：20 名（在宅看護センター管理者及びスタッフ、日本財団職員 2 名同行）

訪問国：スイス・フランス

訪問先：スイス WHO 本部関係部局を表敬し、担当者との意見交換

（中谷事務局長補、看護部門、脳健康認知症部門、緊急対応局、母子申請時思春期保健及び高齢化部門）

フランス ナースプラクティショナー関連講義、医療付き高齢者介護施設、無人診療所、訪問看護同行、サンテ・サービス本社（在宅・入院用薬剤庫）訪問

【追加】

日程：2025 年 10 月 20 日－23 日（4 日間）

参加者：2 名（日本財団、笹川平和財団、日中の介護関連企業の一行に当財団より会長喜多悦子、事業部職員が同行。）

訪問先：中国（重慶、成都）

概要：重慶市にて現地の養老施設等を視察。23－24 日は成都市の中医診療所及び公立病院を訪問した。

■起業家ネットワーク運営協議会

日本財団在宅看護センターネットワークのコアとなるメンバーを選出し、財団事業に対する協力依頼やネットワーク内の情報共有・周知、意見交換等を実施し、事業の効率化とネットワーク内の連携強化を図るため、協議会を実施した。

協議会メンバー：15 名

開催回数：2 回

開催日時等

第 1 回：2025 年 6 月 6 日 実地・オンライン併用で実施（14 名参加）

第 2 回：2026 年 1 月 22 日 実地・オンライン併用で実施（15 名参加）

■起業家ネットワーク全体会議

日本財団在宅看護 NW 内の情報共有・周知、意見交換等を実施。

第1回

日時：2025年7月8日 18:00-19:30（オンライン）

対象者：NWメンバー52/96名（途中入退室者、代理出席含む）

第2回

日時：2026年2月17日 18:00-19:30（オンライン）

対象者：NWメンバー95/99名（途中入退室者、代理出席含む）

(2) 地域保健を担う人材の育成

看護師の大学院留学を支援する「Sasakawa 看護フェロー海外留学奨学金」事業等を以下のとおり行った。

■Sasakawa看護フェロー留学準備

書類（履歴書・小論文）及び面接審査の結果、Sasakawa看護フェローとして認定した対象者（以下フェロー）に対し、留学準備及びフェローネットワーク醸成のための支援を実施した。

- 対象：日本の看護師免許、TOEFL iBT80またはIELTS (Overall) 6.0以上の英語力を有し、書類・面接審査で認められた者
- 人数：11名（フェロー総数36名）

① 看護フェロー審査選考及びオリエンテーション

実施期間：2025年4月-2026年3月

内容	参加者人数他
看護フェロー説明会	4回（オンライン開催）
看護フェロー応募者審査面接	応募者19名、うち7名を認定 (2回/オンライン開催)
看護フェローオリエンテーション	7名参加 (2回/対面・オンラインハイブリッド開催)

② 看護フェロー講義

上記で認定したSasakawa看護フェローに対し、2025年4月、7月、8月、10月、11月、12月、2026年2月に計8回、講義90分とその後の意見交換会を実施。

③ 看護フェローフィールド視察

日程	内 容
2025年 8月5日-6日	①神奈川・静岡フィールド視察研修 ・参加者：留学準備中のSasakawa看護フェロー5名（うち2名はアルムナイ）

	・内容：日本財団在宅看護センターLife&Com 及び利用者宅訪問（藤沢市）、国立駿河療養所、神山復生病院、同記念館訪問（御殿場市）
2026 年 3 月 8 日-10 日	②石川フィールド視察研修 ・対象者：留学準備中の Sasakawa 看護フェロー7 名（うち 2 名はアルムナイ） ・内容：日本財団在宅看護センターみなぎ及び利用者宅である仮設住宅訪問（輪島市）、石川県看護協会訪問（金沢市）、震災被災地域の復興支援、過疎地における地域保健等に関する意見交換）

④ 出願・入学手続き支援

2026 年入学に向けた各フェローの出願・入学手続きに際し、進路面談や推薦書、奨学金支給通知書作成等の支援を行った。2026 年進学予定者は以下 4 名（4 年間のコースであっても支援上限は 3 年間）。

氏名	コース	進学先
高橋愛海	博士（4 年）	ボストンカレッジ看護学部（3 年支援）
宮崎 星	博士（4 年）	ジョンズホプキンス大学看護学部（3 年支援）
田中沙恵	修士（2 年）	エモリー大学公衆衛生大学院
山崎秀明	博士（3 年）	コロンビア大学看護学部

■Sasakawa 看護フェロー奨学金支給

以下 22 名のフェローに対し、奨学金（学費、寮費、生活費、航空券代（対象者のみ片道）、保険料）の支給を行った。

松丸莉茄	修士（2 年）	コロンビア大学公衆衛生大学院 2025 年 5 月修了
鈴木はるの	博士（4 年）	カリフォルニア大学サンフランシスコ校看護学部（3 年支援）
岩水結子	修士（2 年）	エモリー大学公衆衛生大学院 2025 年 5 月修了
岡田香織	修士（2 年）	エモリー大学公衆衛生大学院 2025 年 5 月修了
川浪美穂	修士（2 年）	コロンビア大学公衆衛生大学院
新谷由衣	修士（1 年）	ジョンズホプキンス大学公衆衛生大学院 2025 年 5 月修了
寺田万莉奈	修士（2 年）	ジョンズホプキンス大学公衆衛生大学院
吉田孝介	博士（3 年）	ピッツバーグ大学看護学部
金岡真利	修士（2 年）	マギル大学家庭医学部（カナダ）
酒井理絵	修士（2 年）	イエール大学公衆衛生大学院

藤井清文	修士（2年）	ジョンズホプキンス大学公衆衛生大学院
五木田 嵩	修士（2年）	コロンビア大学公衆衛生大学院
菅香織	修士（2年）	ジョンズホプキンス大学公衆衛生大学院
富増由菜	修士（2年）	カリフォルニア大学バークレー校 公衆衛生大学院
島田宗太郎	博士（3年）	イリノイ大学シカゴ校看護学部
星谷真子	修士（1年）	デューク大学医学部 2025年9月修了
今井優佳	博士（4年）	カリフォルニア大学ロサンゼルス校 看護学部（3年支援）
相吉はるな	修士（1年）	ハーバード大学教育大学院
北川光希	修士（1年）	ジョンズホプキンス大学公衆衛生大学院
天笠もも	修士（2年）	コロンビア大学教育大学院
古市陽香	博士（4年）	ブリティッシュコロンビア大学看護学部（3年 支援）
小谷 愛	博士（4年）	ニューヨーク大学看護学部（3年支援）

■Sasakawa 看護フェロー修了者グループの活動支援

2024～25年に大学院過程を修了し、それぞれ就職した5名が看護フェローの「アルムナイアソシエーション」（修了者グループ）を結成し、留学中間報告会の企画・実施、2026年度留学報告会の準備、アルムナイエンブレムの制作などの活動を実施、それら活動の側面支援を行った。

3. 【公衆衛生向上活動】

長年にわたり培ってきた内外の公衆衛生関連の専門機関や専門家との連携を維持し、緊急的に発生した事態への対応、次世代への人的・知的資源の継承を行う。

【5】公衆衛生向上のための調査研究・企画調整・技術協力・表彰活動

(1) 公衆衛生向上のための支援

公衆衛生向上のため、医療従事者と協力しマダガスカル共和国における医療技術協力への支援を行った。

■医療チーム派遣

概要：マダガスカル共和国における口唇口蓋裂を中心とした外科的治療実施のため日本より医療チームを派遣した。現地では医療システムが十分でなく、治療を受けられず放置されている子どもが多い。大学病院所属の形成外科医が事業主体となり医療協力を実施、口唇鼻形成術・口蓋形成術・口唇裂二次修正術等を計8例実施した。

- ・ 日程：2025 年 9 月 11 日－21 日
- ・ 派遣先：マダガスカル共和国・アンチラベ市アベマリア病院
- ・ 人員：10 名医師 5 名（形成外科医 3 名、麻酔科医 2 名） 看護師 3 名、言語聴覚士 1 名、事務局員 2 名

(2) グローバル人材の育成・推進

保健・医療の現場、緊急時に的確な判断や対応が可能なグローバル人材の育成・強化を目的としている。2025 年度は以下の研修を実施した。

■「ささかわ未来塾」九州スタディツアー in 長崎・五島

日本近代医学発祥の地である長崎で、「健康と人間の安全保障」をテーマに、わが国の医学と保健衛生の歴史や国際保健、社会的課題やそれらの健康への影響について学び、それが現代社会に及ぼす影響を考える機会を提供する研修を実施。

日程：2025 年 8 月 18 日－22 日（5 日間）

参加者：医療・保健分野の学生 20 名

内容：長崎で「健康と人間の安全保障」をテーマに、日本の西の「国境」地帯である五島列島にも足を延ばし、「離島（とその保健医療）」、歴史的な「潜伏キリシタン（と迫害、差別、宗教）」そして「紛争と平和」といったキーワードのもと、保健医療を学ぶ若者が視野を広げ、新たな気づきを得ることを提供。

※前半 18 日－19 日を五島市（福江島）での講義とフィールドワーク、後半 20 日～22 日を長崎市内での講義とフィールドワークを実施した。

(3) チェルノブイリ関連共同研究

1998 年設立のチェルノブイリ甲状腺組織バンク（CTB）の機能、データ、実績は、Imperial College of London から米国 NIH（National Institute of Health）傘下の NCI（National Institute of Cancer）に引き継がれた。財団は、必要に応じて同プロジェクトへのフォローアップを行っている。

(4) WHO 笹川健康賞

2025 年度 WHO 笹川健康賞の授賞式が、第 78 回世界保健総会（WHO 本部 スイス・ジュネーブ）で行われ、記念のトロフィー及び賞金 30,000.00 米ドルを授与した。

受賞者：Dr Merete Nordentoft デンマーク・個人受賞（授賞式：2025 年 5 月 23 日）
デンマークにおける全国的な若年層の自殺予防対策への功績に対して。

(5) FAPA 石館賞

アジア薬剤師会連合学術大会は、隔年開催のため、2025 年度は実施なし。

4. 【総務関係】

(1) 理事会の開催

2025 年 6 月 5 日 第 58 回理事会 開催

- 第 1 号議案 2024 年度事業報告及び決算承認の件
- 第 2 号議案 2025 年度事業計画の変更承認の件
- 第 3 号議案 育児・介護休業等に関する規程改定承認の件
- 第 4 号議案 顧問の選任の件
- 第 5 号議案 評議員会招集の件
- (報告事項) 業務経過報告

2025 年 6 月 26 日 第 59 回理事会 開催(臨時)

- 第 1 号議案 会長・理事長・常務理事の選定の件
- 第 2 号議案 常勤理事の報酬の件
- 第 3 号議案 顧問の選任について
- 第 4 号議案 職員給与規程改定承認の件
- 第 5 号議案 ハンセン病資料館事務等専門職員就業規則
(内規) 及びハンセン病資料館学芸専門職員就業規則
(内規) 改定承認の件

2025 年 9 月 12 日 第 60 回理事会 開催

- 第 1 号議案 理事長の処遇について

2025 年 12 月 23 日 第 61 回理事会 (書面)

- 第 1 号議案 2025 年度事業計画及び予算変更承認の件

2026 年 3 月 18 日 第 62 回理事会 開催

- 第 1 号議案 2025 年度予算変更承認の件
- 第 2 号議案 2026 年度事業計画及び予算案について
- (報告事項) 業務経過報告

(2) 評議員会の開催

2025 年 6 月 26 日 第 27 回評議員会 開催

- 第 1 号議案 2024 年度事業報告・決算承認の件
- 第 2 号議案 役員改選の件
- (報告事項) 第 54 回理事会決議事項・第 55 回理事会決議事項
第 56 回理事会決議事項・第 57 回理事会決議事項

第 58 回理事会決議事項

(3) 監事監査

2025 年 5 月 28 日 2024 年度事業報告・決算報告

(4) 人事事項

1. 役員等

2025 年 6 月 16 日 顧問再任：松本源二

2025 年 6 月 26 日 顧問新任：佐藤美穂子

理事再任：喜多悦子(会長)、南里隆宏(理事長)

橋本朋幸(常務理事)、一盛和世、遠藤弘良

理事新任：島田陽子

2025 年 6 月 29 日 顧問再任：石垣靖子、山下俊一

2025 年 9 月 12 日 理事長解任：南里隆宏

2. 職員等

職員：53 名(2026 年 3 月 31 日現在)

2025 年度内 採用者：11 名、退職者 6 名

(5) 内閣府関係

2025 年 6 月 3 日 変更の届出(ハンセン病対策活動の事業内容変更)

2025 年 6 月 27 日 事業報告等の提出

2025 年 9 月 10 日 変更の届出(理事の変更)

2025 年 11 月 28 日 変更の届出(代表者の変更)

2026 年 3 月 31 日 事業計画書等の提出

(6) 国立ハンセン病資料館等の運営と広報一式

2025 年 2 月 3 日 厚生労働省より公募公示

2025 年 2 月 20 日 意思表示

2025 年 3 月 10 日 公募公式による調達の結果受領

契約期間：2026 年 4 月 1 日-2027 年 3 月 31 日

入札金額：1,130,381,360 円(税込)

業務内容：(1) シンポジウム等の開催、(2) 啓発資料作成、(3) 資料館の
管理運営(国立ハンセン病資料館)、(4) 資料館の管理運営
(重監房資料館)、(5) 普及啓発事業、(6) ハンセン病対策
促進事業、(7) 国立ハンセン病資料館常設展示改善事業

(7) 寄附金

項目	件数	寄附金額（円）
特定寄附金	127	11,372,121
一般寄附金	8	119,047
合計	135	11,491,168

(8) 各事業年度における公益目的事業の実施状況

- ・例年、助成団体（公益財団法人日本財団）へ組織概況報告を行い、個別の事業担当への事業実施状況ヒアリングが行われている。また、個別の助成契約が終了するごとに助成団体による監査が行われている。
- ・2025年11月14日に内閣府公益認定等委員会事務局による立入検査が実施された。
- ・常勤役員間の情報共有の場を月に1回程度設け、各担当事業の進捗確認や懸念点の共有を行っている。
- ・2025年度より外部委員に審査を依頼していない助成審査会に、常勤役員全員が出席することにした。助成事業担当者に常勤役員が直接質疑する機会を設け、審査の精度向上に努めている。

(9) 運営体制の充実をはかるための取組

- ・2025年度は新たに外部理事1名が就任した。外部理事には、必要に応じて個別の事業の相談及び報告を行い、助言を求めている。
- ・「コンプライアンス方針」を新たに制定した。（2026年2月1日施行）さらに、飲食代の使用については、同日付けで「会議費使用届」の運用を開始し、会議の内容を明らかにしたうえで精算することにした。

第3 委員会

研究倫理審査委員会

委員 6 名

(2026 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所属・役職 (順不同)
1	荒木 暁子	東邦大学 看護学部 教授
2	因 京子	前 九州工業大学 非常勤講師
3	鶴若 麻理	聖路加国際大学 生命倫理学・看護倫理学分野 教授
4	李 節子	長崎県立大学 名誉教授
5	渡邊 誠	のぞみ総合法律事務所 弁護士
6	元村 仁	笹川保健財団 ディレクター

[別表]

役員・評議員 名簿

(2026 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	所 属 等
会 長 (代表理事)	喜多 悦子	日本赤十字九州国際看護大学 名誉学長
常務理事	橋本 朋幸	元 日本財団ドネーション事業部 部長
常勤理事	南里 隆宏	元 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 准教授
理 事	一盛 和世	長崎大学 客員教授
	遠藤 弘良	聖路加国際大学 名誉教授
	島田 陽子	独立行政法人地域医療機能推進機構 理事
監 事	金子 明	一般財団法人日本財団母乳バンク 総務部ディレクター
	馬目 利昭	馬目公認会計士事務所 代表
評 議 員	坂元 茂樹	公益財団法人人権教育啓発推進センター 理事長
	高木 智子	朝日新聞 記者
	長尾 榮治	国立療養所大島青松園 名誉園長
	福井 次矢	日本薬科大学 学長
	福井 トシ子	国際医療福祉大学大学院 教授・副大学院長
	三好 知明	公益財団法人伊豆保健医療センター 医師